

各委員会合計の総事業費 計 116,438千円 (対前年比 14,495千円)

【総務・交付金運営委員会】

総事業費 計28,807千円 (対前年比 6,876千円) うち全ト協との連携事業費4,375千円 (対前年比1,390千円)

は重要取組を表す。

【最重点項目】 事業費小計 10,009千円 (前年比1,490千円)

	案件名	案件の種類	事業費	対前年増減	備考
(1)	貨物自動車運送事業法に係る「標準的な運賃」及び「荷主対策の深度化」の時限措置延長への対応(各種要望・陳情活動)	一部見直し	500	500	「標準的な運賃」及び「荷主対策の深度化」等の時限措置の延長について、政府与党や関係行政機関等に対して要望活動を行う。
(2)	「標準的な運賃」の活用等による適正なコスト收受等転嫁対策の推進(メディア及びホームページ等の活用)	継続	5,181	557	標準的な運賃及び燃料サーチャージ、高速道路料金などが適正に收受できるよう各種広報知活動を行う。
(3)	改正改善基準告示の周知並びに長時間労働の是正及び取引環境の改善等「2024年問題」への適切な対応	新規	3,000	3,000	改正改善基準告示や2024年問題等取引環境の改善等について、理解促進を図るための環境整備を推進する。
(4)	大規模自然災害発生時等に備えた災害物流専門家の育成等防災マネジメントの普及拡大並びに各種防災訓練の参加対応等	継続	328	33	会員企業における災害物流専門家の育成に努めるとともに、自治体との連携強化に資する研修を開催する。
(5)	新技術を活用したDXの推進	一部見直し	1,000	900	IT化の推進及び情報セキュリティ対策の対応や基幹システムの改編等によるDXを推進するため、組織的な検討を行う。

は重要取組を表す。

【重点項目】 事業費小計 14,423千円 (前年比3,996千円)

	案件名	案件の種類	事業費	対前年増減	備考
(1)	トラックの日の実施について	継続	3,000	0	趣旨に沿った「トラックの日」の実施を行う。交付金会計2,605千円、一般会計145千円
(2)	広報誌等による情報提供	継続	5,305	456	掲載内容の見直しを図りながら、より親しみやすい広報誌の発刊に向けて取り組む。
(3)	各種表彰関係	継続	4,528	3,570	受賞者の輩出に向け、支部とも連携を深め、取り組む。交付金会計2,943千円、一般会計1,585千円
(4)	新春賀詞交歓会の開催	継続	1,380	0	今後、経費節減のため、他団体の開催事例等を収集する。(参加者の会費制導入の検討)
(5)	協会事務局の強化及び業務の見直し	継続	210	△30	外部研修を活用して職員のスキルアップに努めるとともに、他県の好事例の取入れも進める。
(6)	支部による共済代理店事業の実施	継続	0		

【交通・環境対策委員会】

総事業費 計 26,040千円 (対前年比 1,416千円) うち全ト協との連携事業費 0円 (対前年比0円)

は重要取組を表す。

【最重点項目】 事業費小計 15,879千円 (対前年比1,946千円)

	案件名	案件の種類	事業費	対前年増減	備考
(1)	交通事故防止対策の推進	一部見直し	12,354	2,584	無事故チャレンジ運動及び事故防止大会等による交通事故抑止や飲酒運転撲滅に向けて更なる取り組みを行い、関係機関と連携し、交通事故抑止につながる事故防止用品を配布し、PR効果を踏まえた事業活動に取り組む。(+2,584)
(2)	安全教育の普及促進	継続	3,525	△638	初任運転者に対する研修カリキュラムをはじめとしたドライバー研修を継続して実施する。

は重要取組を表す。

【重点項目】 事業費小計 10,161千円 (対前年比△530千円)

	案件名	案件の種類	事業費	対前年増減	備考
(1)	渋滞箇所及び駐車スペースや休憩・休息施設の整備・拡充	継続	0	0	労働環境改善のため、渋滞箇所の改善やSA等における大型車の駐車スペースや休憩施設等の整備のため、会員事業者の意見をもとに全ト協と連携し、関係機へ働きかけを行う。
(2)	都市計画変更等に伴う荷さばき施設設置の対応	継続	0	0	熊本市による都市計画変更に伴う荷さばき施設設置に向けた働きかけを行う。
(3)	環境クリーンキャンペーンの実施	継続	539	224	支部単位において支部役員及び支部会員等による清掃活動を行う
(4)	「トラックの森」づくり緑化推進事業	継続	500	△444	上天草市のトラックの森については、引き続き下草刈り等の管理を行い、環境対策への取り組みをPRできる公的機関や施設等への植樹等の効果的な施策を行う。
(5)	各種助成事業の実施	継続	9,122	△250	安全装置、ドライブレコーダー等の助成を実施。

【経営改善委員会】

総事業費 計 4,565千円 (対前年比53千円)

うち全ト協との連携事業費 295千円 (対前年比△20千円)

は重要取組を表す。

【最重点項目】 事業費小計 3,083千円 (対前年比△517千円)

案件名	案件の種類	事業費	対前年増減	備考
(1) 経営基盤強化対策の推進 (新春経営セミナーの開催)	継続	2,262	262	会員事業者が荷主企業のビジネスパートナーとして、更に良い関係を構築することにより今後の運賃交渉などが円滑に行えることを目的に新春経営セミナーの開催(+262)
(2) 運送原価管理に基づく適正運賃・料金収受の推進	継続	821	△779	①新たな分析はしないが、既存のものを活用し、熊本県下の運送事業者の経営実態を調査・分析した「熊本県版経営分析調査報告書」による経営改善セミナーを開催。(+60) ②荷主向けに「標準的な運賃」の理解に向けた積極的な周知を行い、実効性あるものとして諸施策を展開。 ③「標準的な運賃」活用セミナーを開催し、荷主との運賃交渉や、原価水準に見合った運賃・料金の収受に向けた取組みを推進する。(+61)

は重要取組を表す。

【重点項目】 事業費小計 1,187千円 (対前年比590千円)

案件名	案件の種類	事業費	対前年増減	備考
(1) 事業後継者等の人材育成	継続	1,130	590	次代を担う優秀な人材を育成するため、ポリテクセンター活用による人材育成セミナーを開催。専門講師など充実したセミナーの実施。また、青年部が行う研修や社会貢献事業の取組みに対する支援。
(2) 自営転換の推進	継続	0	-	労働力不足に伴う白ナンバー・自家用トラックのドライバー不足を補う意味で営業用トラックへの転換のメリットを周知。
(3) アドバイザー制度の活用	継続	57	-	専門的助言により会員の適正な企業経営に繋げる。
(4) 金融対策等の支援	継続	0	-	近代化基金による融資推薦を行うとともに、その利子補給制度を継続して実施。

【適正化事業委員会】

総事業費 計 9,313千円 (対前年比487千円)

うち全ト協との連携事業費 940千円 (対前年比350千円)

は重要取組を表す。

【最重点項目】 事業費小計 2,608千円 (対前年比203千円)

案件名	案件の種類	事業費	対前年増減	備考
(1) 改善基準告示改正等に係る対応	新規	180	180	○改正改善基準告示の業界内の周知を目的とした支部単位の説明会の開催により、会員事業者の理解促進と円滑な対応に繋げる。
(2) 安全性評価事業 (Gマーク制度) の積極的な推進及び普及促進策の実施	継続	2,428	23	○荷主企業や一般消費者に対するGマーク制度の新聞広告等の周知広報費 ○深夜従事者健康診断助成・ラッピングトラック等の実施 ○新規35事業所を目標
(3) 適正化事業等の推進による法令遵守の徹底	継続	0	-	○巡回指導の機会を捉え、改正貨物自動車運送事業法をはじめとする法令遵守の徹底。

は重要取組を表す。

【重点項目】 事業費小計 5,765千円 (対前年比△66千円)

案件名	案件の種類	事業費	対前年増減	備考
(1) 運行管理者試験対策	継続	1,136	112	○テキスト代含む講師料等値上げに伴う開催経費の増額 ○前年度に引き続き、土曜の開催を含む4回程度の勉強会の開催
(2) 熊本県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会の開催	継続	203	-	○貨物自動車運送事業法第39条に基づき、学識経験者や荷主団体、マスコミ、消費者団体等で構成する評議委員会を年2回開催
(3) 運輸安全マネジメントの普及拡大	継続	0	-	○巡回指導において、事故防止カレンダーの表紙を活用した事業者への取組みの深度化を図る。
(4) 法令の遵守及び安全対策の励行などに対する啓発	継続	0	-	○適正化日より、災害情報により安全運行の啓発を発信
(5) 苦情処理への適正・迅速な対応	継続	0	-	○一般消費者、トラック運送事業者の苦情、問合せ等に対して、適正・迅速な対応に努める。
(6) 運行管理者及び整備管理者研修費助成	継続	3,085	-	○2年に1度の受講義務のある研修費用の助成
(7) 過積載絶滅運動月間の推進	継続	140	26	○過積載絶滅運動ポスターデザイン変更料の増額
(8) 可搬式適性診断機器の活用	継続	1,201	△204	○診断機PCの経年劣化による買い替え (前年5台⇒3台)

【労働対策委員会】

総事業費 計 47,963千円 (対前年比 5,913千円) うち全ト協との連携事業費 0千円 (対前同)

は重要取組を表す。

【最重点項目】 事業費小計 10,793千円 (対前年比 4,919円)

	案件名	案件の種類	事業費	対前年増減	備考
(1)	労働力・人材確保対策の積極的な推進 ①トラック運送業界の企業合同説明会	一部見直し	3,678	1,553	○会員事業者の採用力向上と労働力・人材確保対策として、求職者と求人企業のマッチングの機会提供及び会員へのフォロー等を目的として、ウイズコロナを踏まえた対面型の企業合同説明会を県内複数個所で開催(継続 見直し) ※業務委託経費の増額
(2)	労働力・人材確保対策の積極的な推進 ②物流出前授業の開催	継続	323	-	○物流出前授業等の労働力確保対策
(3)	労働力・人材確保対策の積極的な推進 ③新卒者等の採用促進のための総合的な対策の実施	継続	260	20	○サマースクールやインターンシップを通じた人材確保対策
(4)	労働力・人材確保対策の積極的な推進 ④外国人労働者活用に向けた取組み	継続	300	-	○外国人労働者活用に向けた情報収集
(5)	労働力・人材確保対策の積極的な推進 ⑤くまもとお仕事探検フェア等への出展	継続	355	△259	○中高生等に対するトラック運送業界の社会的役割のPR(継続 一部見直し)
(6)	長時間労働の是正及び取引環境の改善等への適切な対応	一部見直し	5,377	3,105	○国交省、農水省、荷主団体、JAと連携し、キャベツ輸送のパレット化に関する農産物の実証事業費用を計上(国交省で予算が確保できない場合に備え、全ト協助成金5,000千円を計上)
(7)	「標準的な運賃」の活用に向けた積極的な周知	継続	-	-	○他委員会と連携し、業界内外への浸透を図るため、積極的な周知を行い、巡回指導等も活用し取り組む。
(8)	「2024年問題」に係るセミナー等の開催	新規	500	500	○他委員会と連携し、業界内外への浸透を図るため、積極的な周知を行い、巡回指導等も活用し取り組む。

は重要取組を表す。

【重点項目】 事業費小計 37,170千円 (対前年比 994千円)

	案件名	案件の種類	事業費	対前年増減	備考
(1)	過労死等防止対策・健康状態に起因する事故対策及びメンタルヘルス対策の推進	継続	2,070	-	○各種セミナーの開催(過労死等健康起因事故防止セミナー・人材確保セミナー等) ○血圧計導入やSAS検査の助成事業を引き続き実施。
(2)	大型・中型・準中型・けん引免許取得助成	一部見直し	12,000	1,000	○Gマークインセンティブとして、新たに認定事業者の助成金の増額(プラス10千円)
(3)	健康診断料の助成	継続	19,100	-	○一般会計予算も活用した取組。
(4)	ウイズコロナ・アフターコロナへの対応	継続	4,000	△6	○感染症対策ガイドラインの周知と感染対策用品の配布(全ト協助成金4,000千円を充当)